

個人型年金における 運営管理機関選択のポイント



一色 徹太 いっしき てつた

DCアドバイザー、CFPR、1級FP技能士、証券アナリスト(CMA)

金融機関で年金のファンドマネージャー、企業年金営業に20年以上従事し、FPとして独立。

DCは制度創設時より一貫して販売業務、運営業務に携わる。現在、一色FPオフィス代表として、日々ライフプラン相談や執筆、セミナー、講演を行っている。

個人型年金は税制面のメリットが多いにもかかわらず、知名度は未だ低く、制度が十分に浸透しているとは言い難い状況です。一層の普及のためには、運営管理機関(以下、「運管」と略します)が果たす役割について正しく理解いただく必要があります。ここでは、個人型年金における運管選択のポイントを3つほど列挙し考えてみます。

1. コスト (諸手数料)

今回、当コラムを執筆するにあたって、個人型年金の全運管の手数料調査を行いました。(調査結果はDC協会ホームページに掲載されています。国基連や資産管理機関が徴収する手数料は除外して考えます。)

加入者の口座管理手数料は、運管により月額で100円以上の開きがあります。口座管理手数料が無料のところもありますが、加入時や運管変更時に別途手数料を徴収するところが殆どです。加入者と運用指図者・年金受給者で手数料に差をつけているところも多く見られます。手数料体系は運管により異なるので、トータルコストが重要になります。

運管とは長期に渡る付き合いとなるので、コストの概念は運管選択における大きな一つのポイントです。加入前にホームページなどでしっかり確認しておきたいものです。

2. 情報提供サービス及び利便性

運管各社の個人型年金のホームページを見れば、情報提供サービスへの力の入れ方にかなり差があることがわかります。Web上で詳細な分析が可能なシミュレーションツールを提供しているところがある一方、ホームページが殆ど情報提供サービスの体をなして

いないところもあります。加入時に運管より送付されるスタートキット(運用商品ガイドやハンドブックなど申し込み関係書類のセット)も、運管により内容がかなり異なります。

コールセンターの利便性も挙げられます。殆どが土日は営業していますが、祝日や振替休日にも営業しているところは数社です。2015年の祝日及び振替休日日数が17日あることを考えれば、営業日数が多い方が利便性が高いことは言うまでもありません。

個人型DCの加入者は、例えば企業型DCの「社内照会先」のような「気軽に聞ける先」がなく、企業型DCと同じような投資教育を受ける機会もないため、情報提供サービス及び利便性も運管選択のポイントの一つと言えるでしょう。

3. 運用商品のラインナップ

ポイントはやはり「自分に合った運用商品が用意されているか」でしょう。目標収益達成のために必要な運用商品が揃っていないければ、たとえコストやサービスで満足できても元も子もありません。

運管が揃えている運用商品の数や内容は、各社により大きく異なります。この「自分に合った運用商品が用意されているか」をどう考えるかは、スペースの都合上、次号で詳しく述べさせていただきます。

加入後の運管の変更には制約も多いことから、加入時にしっかり選択することが重要です。個人型年金の普及に向けDCアドバイザーが運管選択のアドバイスをを行う場面は今後ますます増えるものと思われます。当コラムが少しでも参考になれば幸いです。